

菊川市幼保施設整備計画

(基本方針)



平成30年2月
菊川市

目次構成

【本 編】

1 計画の目的

(1) 計画の背景・目的	1
(2) 計画の期間	1
(3) 計画の対象	1

2 見直しのポイント整理

(1) 社会経済動向・市民ニーズ等の変化への対応	2
(2) 子ども・子育て支援新制度への対応	3
(3) 菊川市子ども・子育て支援事業計画の推進	3
(4) 基礎的データの再分析と基本方針の見直し	4
(5) 地区別の人口将来推計の把握	6
(6) 子どもにとって最適な環境の整備、構築	6
(7) 市内幼保施設のあり方を検討	6

3 基本方針

(1) 基本的な考え方	8
(2) 将来推計	8
(3) 認定こども園化の導入・促進	11
(4) 集団規模と施設配置	12
(5) 地域型保育事業の導入・促進	15
(6) 支援を要する子どもへの支援体制の充実	15
(7) 地域子ども・子育て支援事業との併用	15
(8) 法人の経営安定化	15

【資料編】

資料 1 人口の将来推計	18
資料 2 定員に対する実員の状況	25
資料 3 保育所等定員数の想定	27
資料 4 保育所等入園見込みの試算	28
資料 5 菊川市幼保施設一覧表	31

1 計画の目的

(1) 計画の背景・目的

平成 18 年 6 月に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、多様化した教育・保育ニーズの中、幼稚園、保育所といった既存の枠組みだけでは柔軟な対応ができないことから、就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して質の高い教育・保育を提供する新たな枠組み「**認定こども園制度**」がスタートした。

また、平成 27 年 4 月に「**子ども・子育て支援新制度**」が施行され、認定こども園のさらなる普及促進をはじめ、小規模保育や家庭的保育といった多様な保育サービスを充実する等、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援を量と質の両面から拡充し、社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていくことを目的に本格施行した。

本市では、平成 17 年の合併による市制施行後、旧両町間で差異が見られた幼稚園及び保育所の実態を踏まえつつ、安心・安全が確保された子どもたちにとってより良い幼保施設を整備していくことを目指して、平成 20 年 3 月に施設整備を計画する際の基本的な方向性を示す「**菊川市幼保施設整備計画（基本方針）**」を策定した。

基本方針の策定後 9 年余が経過し、その間、本市においても、子どもの数の減少と保育ニーズの高まりを受け、市内幼保施設の規模と配置のバランスを見直す時期に来ている。

また、平成 27 年 3 月に「**菊川市子ども・子育て支援事業計画**」、平成 27 年 10 月に「**菊川市人口ビジョン、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定し、また、平成 29 年度を初年度とする「**第 2 次菊川市総合計画**」がスタートし、人口の将来見通し等、幼保施設を取り巻く環境や政策動向に変化が生じている。

こうした背景を踏まえ、人口の将来推計等、基礎的データを整理・再分析し、見直しポイントを整理したうえで、待機児童の解消、法人の経営安定化、適正な規模と配置の確保等、10 年先を見据えた新たな「**菊川市幼保施設整備計画（基本方針）**」を策定する。

(2) 計画の期間

本計画は、今後 10 年間とし、関係する法制度や他の計画と対応のとれたものとする。

本計画の期間 : **平成 30 年度 ~ 平成 39 年度 (10 年間)**

(3) 計画の対象

本計画の対象は、計画スタート時（平成 30 年 4 月 1 日）に市内へ設置されている幼稚園 3 園（公立 3 園）、保育所 7 園（私立 7 園）、認定こども園 5 園（公立 1 園、私立 4 園）の計 15 園とする。

また、本計画内の一部の実績値について幼稚園と保育所で項目分けを行っているが、「認定こども園西方保育園」、「認定こども園愛育保育園」は保育所とし、「認定こども園堀之内幼稚園」、「認定こども園菊川中央こども園」は幼稚園とし、「おおぞら認定こども園」は幼稚園と保育所に分割している。

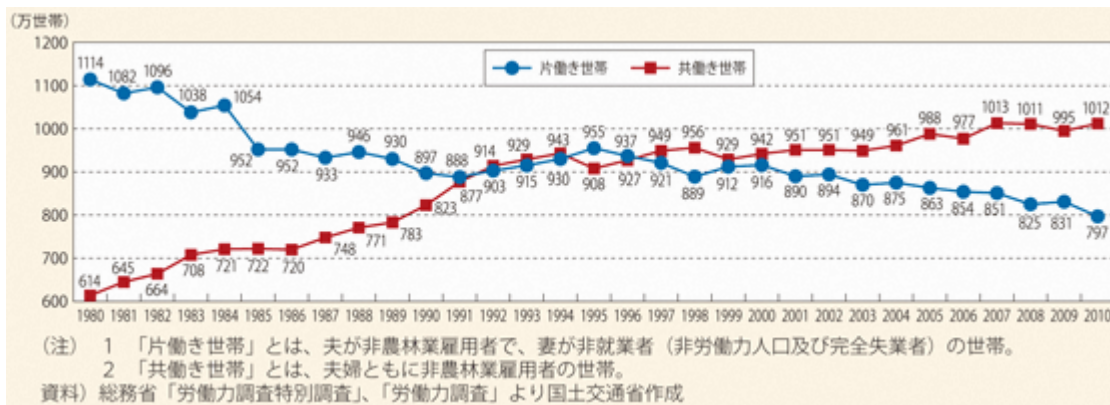
2 見直しのポイント整理

(1) 社会経済動向・市民ニーズ等の変化への対応 ⇒ (2)、(6)

平成 20 年 3 月に策定した現行計画（基本方針）は 9 年が経過し、その間、社会経済動向・市民ニーズ等の幼保施設を取り巻く環境や政策動向は変化している。特に、女性の社会進出は進展を続けており当計画にも影響を及ぼすため、現在の市民ニーズに添った計画とする。

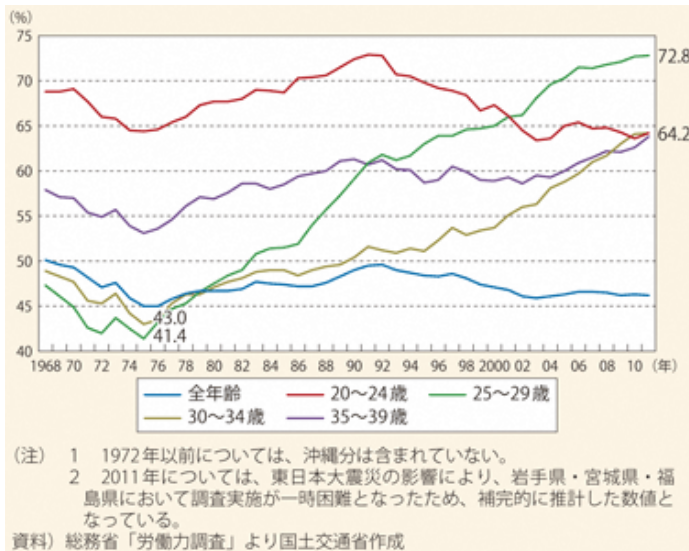
■共働き世帯・片働き世帯の推移

※国データを引用



■年齢階級別女性の就業率の推移

※国データを引用



■女性の就業率（全国 25-44 歳）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
女性の就業率 (全国25-44歳)	64.9%	65.5%	65.8%	66.1%	66.5%	67.0%	67.7%	69.5%	70.8%	71.6%	約73%

※各年 3 月末日現在（「H19」は、平成 19 年 3 月 31 日を指す。）

また、近年、支援を要する子どもが増加傾向にあり、支援の内容も様々である。市内の幼保施設においても、支援を要する子どもの状況を踏まえつつ、地域の幼保施設で受け入れる環境づくりについて、関係機関等と連携し、検討・研究をしていく。

こうした市民ニーズの変化に対応し、入園を希望する児童の受入れ先を確保し、できる限り希望する幼保施設に入園できるようにする必要がある。

(2) 子ども・子育て支援新制度への対応 ⇒㊦(3)、(5)

教育・保育ニーズが多様化していく中で、幼稚園と保育所といった既存の枠組みだけでは、柔軟な対応ができないことから、就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して質の高い教育・保育を提供する新たな枠組みをつくるために、平成18年6月に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、「認定こども園制度」がスタートした。

また、認定こども園のさらなる普及促進をはじめ、小規模保育や家庭的保育など多様な保育サービスを充実するなど、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援を量と質の両面から拡充し、社会全体で子どもの育ちや子育てを支えていくことを目的として、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」が本格施行されており、こうした法制度と対応のとれた計画とする。

(3) 菊川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ⇒㊦(3)、(5)、(7)

平成27年度を初年度とした「菊川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図る。

※本文には、幼保施設整備計画に直結する内容のみ記載している。

■基本構想（第4章 計画推進に向けて、子育ての取り組みに関する基本的な考え方）

[保育園・幼稚園・小中学校の役割]

保育園・教育機関等は、子どもの安全と成長を第一に、各分野に合った環境の充実に取り組みます。

- ・安心して子どもを預けられる環境づくりに取り組む 他

■基本計画（第2節 希望する幼児教育・保育サービスが受けられるために）

①希望するサービスが受けられるための、受入れ態勢の充実

- ・求職中であっても保育園に預けられるよう、母親が就職（活動）しやすい環境を構築していきます。
- ・待機児童（園児）が発生しないように、保育所定員の見直し等により、受入れ人数の増加を図ります。
- ・国の省庁再編や制度の見直し及び少子化などの状況を踏まえ、保育園・幼稚園の再編・統合・新設について検討していきます。

②新たな施設（認定こども園）や施設の保全とサービスの導入、改善

- ・ 保育園や幼稚園について、認定こども園の可能性を検討します。
- ・ 新たな制度における認定こども園について、必要な施設を認定こども園化していきます。
- ・ 保育園や幼稚園について、建物を中心とした設備の把握を行い、必要な修繕や改修が行えるよう、施設整備計画を検討します。
- ・ 園児が安心して保育や学べる機会を提供するため、施設の改善を行うと共に、長寿命化による改修・改善を行い、園舎の延命に努めていきます。
- ・ ニーズに対応した保育所の質的サービスの向上と、保育士の質の向上に努めます。
- ・ 業務のマニュアル作成や講習会を通じて職員の資質向上に努めます。

(4) 基礎的データの再分析と基本方針の見直し ⇒ (2)

平成20年3月策定の『菊川市幼保施設整備計画（基本方針）』に示されている0～5歳人口の将来推計や幼稚園・保育所入園状況など基礎的データを比較・再分析し、量の見込みと確保の方策を示す。また、幼保施設の整備を計画する際の基本方針（適正規模・適正配置）を見直す。

1) 人口将来推計の比較

■ 0～5歳人口の将来推計

単位：人

計画	策定 (調査) 時期	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
菊川市幼保施設整備計画	平成20年 3月	2,339					2,185					2,047		
菊川市子ども・子育て支援事業計画	平成27年 3月	2,511	2,442	2,369	2,273	2,182								
菊川市幼保施設整備計画の見直し (" 策定基礎調査業務)	平成28年 10月	*												
		2,665	2,671	2,694	2,690	2,677	2,653	2,606	2,538	2,469	2,405	2,345	2,290	2,241

※各年3月末日現在(「H28」は、平成28年3月31日を指す。)

※菊川市幼保施設整備計画：国立社会保障・人口問題研究所の「市町村別将来推計」をベースに菊川市が独自推計した値。

※菊川市子ども・子育て支援事業計画：H21～H25の住民基本台帳(外国人含む)を元にコーホート変化率法により推計した値。

※菊川市幼保施設整備計画の見直し(" 策定基礎調査業務)：H24～H28の住民基本台帳(外国人含む)を元にコーホート変化率法により推計した値。なお、H28「*」は、実績数字。

2) 入園状況の比較

■幼稚園入園状況の比較（市内公立園・私立園）

単位：人

		平成19年5月1日現在		平成29年5月1日現在		園児数の比較
		園児数	園平均	園児数	園平均	
公立園	3歳	104	26.0	81	20.3	▲ 23
	4歳	114	28.5	74	18.5	▲ 40
	5歳	138	34.5	87	21.8	▲ 51
	計	356	89.0	242	60.5	▲ 114
私立園	3歳	92	46.0	100	50.0	8
	4歳	121	60.5	105	52.5	▲ 16
	5歳	118	59.0	93	46.5	▲ 25
	計	331	165.5	298	149.0	▲ 33
合計	3歳	196	32.7	181	30.2	▲ 15
	4歳	235	39.2	179	29.8	▲ 56
	5歳	256	42.7	180	30.0	▲ 76
	計	687	114.5	540	90.0	▲ 147

※H20.3計画策定時の現況データと比較。

■保育所入園状況の比較（市内在住児童）

単位：人

		平成19年3月31日現在			平成29年3月31日現在			園児数の比較
		園児数	歳児別人口	入園率	園児数	歳児別人口	入園率	
市内在住児童	0歳	82	483	17.0%	104	446	23.3%	22
	1歳	154	488	31.6%	190	456	41.7%	36
	2歳	165	494	33.4%	213	445	47.9%	48
	3歳	212	445	47.6%	247	448	55.1%	35
	4歳	219	501	43.7%	235	446	52.7%	16
	5歳	232	510	45.5%	258	430	60.0%	26
	計	1,064	2,921	36.4%	1,247	2,671	46.7%	183

※市内在住児童：市内在住児童の保育所入園園児数（市内園＋牧之原保育園＋市外園）。

広域入所による市外在住児童を含まない。

※H20.3計画策定時の現況データと比較。

■現在の保育ニーズ率

単位：人

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
H29歳児別人口	446	456	445	448	446	430	2,671
H29保育ニーズ	151	219	235	252	238	259	1,354
現在の保育ニーズ率	33.9%	48.0%	52.8%	56.3%	53.4%	60.2%	50.7%

※3月末日現在（「H29」は、平成29年3月31日を指す。）

※H29歳児別人口：ここでは、H29将来推計の値を用いている。

※保育ニーズ：市内在住児童の保育所入園園児数（市内園＋牧之原保育園＋市外園）＋私的待機を含む待機児童数。

広域入所による市外在住児童を含まない。

(5) 地区別の人口将来推計の把握 ⇒ (8)

平成 28 年 7 月に実施した、菊川市在住の 5 歳以下の子どもを持つ保護者を対象としたアンケート調査（以下、「アンケート調査」とする。）の結果によると、多くの小学校区で施設数、規模、配置面いずれにおいても「適正」との評価が多くなっているが、地区によって評価に差異が見られる。

人口の将来推計によると、総人口の減少に伴い就学前児童（0～5 歳人口）も平成 30 年ごろをピークに減少していく見込みであるが、地区によっては今後 10 年間で 10%程度増加する地区もあれば、逆に 30%程度減少する地区もあり、就学前児童の増減も地区によって差異がみられる。

今後、幼保施設の整備計画を立てる際は、市全体の将来推計に加え、各地区の将来推計を把握した上での検討を行う。

(6) 子どもにとって最適な環境の整備、構築 ⇒ (1)、(3)、(4)

平成 28 年度の幼保施設の利用状況では、3 歳児以上では 9 割以上が幼稚園、保育所、認定子ども園・幼保園のいずれかの幼保施設を利用しており、1～2 歳でも 5 割程度が利用している。

教育を受ける子どもは、地元小学校への就学も考え、居住地に近い幼稚園あるいは認定こども園・幼保園に通う傾向にある。

一方で、保育を必要とする子どもは、居住地に近い保育所あるいは認定こども園・幼保園に通う以外にも、保護者の勤務先や通勤経路、園の特色等からも就園先を選ぶ傾向にある。

そのため、小学校区や地区単位ではなく、各地域あるいは市内全域を捉えて、施設の規模や配置を見定めていく必要がある。

このように教育・保育の異なるニーズを踏まえ、子どもにとって最適な環境で充実した教育・保育が受けられる施設の整備、構築が求められる。

(7) 市内幼保施設のあり方を検討 ⇒ (4)、(8)

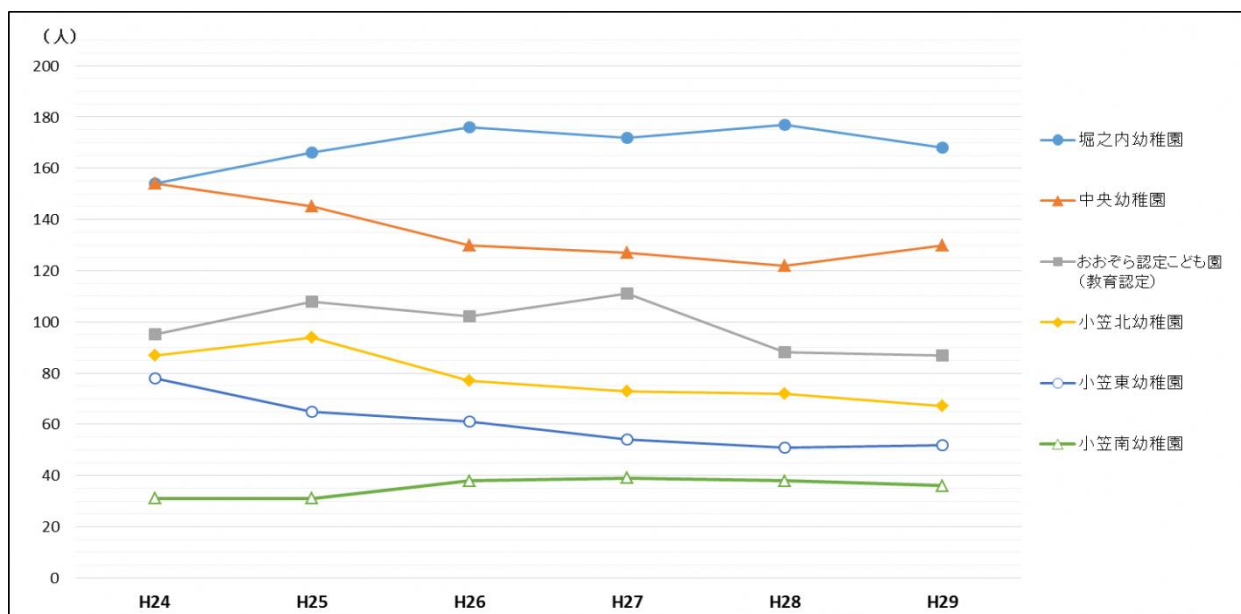
アンケート調査の結果によると、現在利用している幼保事業に対して「希望とは違うことがある」と答えた割合が 22.1%となり、異なる事業を受けることを希望している保護者も多くなっている。子どもの保護者が教育・保育に求める内容は、ハード・ソフトいずれの事業においても多岐にわたっている。

今後、市内において少子化の進行は避けられない状況にあり、幼保施設の利用児童数は減少することが予測される。

また、市内の幼保施設は、半数を超える園が築後 30 年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。

このような状況下において、安定した保育サービスの提供と経営の維持を図るためには、地域性や施設の建て替え時期等を考慮しながら、施設のあり方を検討する必要がある。

■幼稚園別在園者数の推移

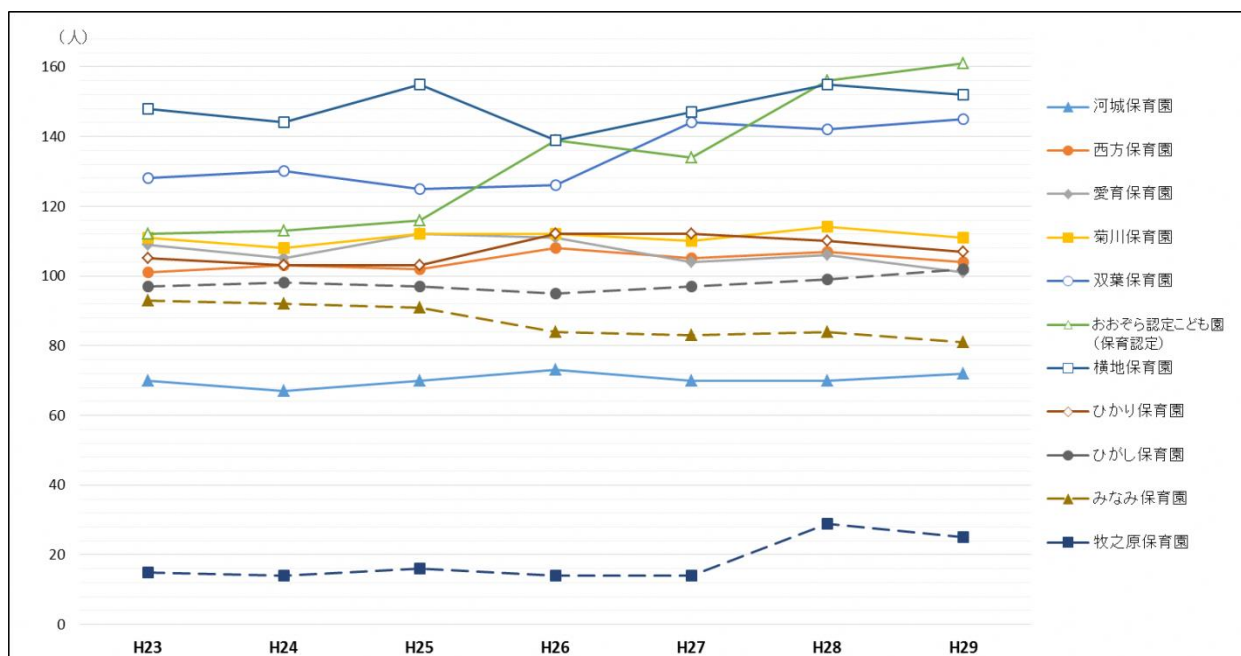


※おおぞら認定こども園（教育認定）：H24・H25 は、加茂幼稚園の数値を採用。H26～H28 は、おおぞら幼保園幼稚園部の数値を採用。

※各年5月1日現在

例) 「H24」は、平成24年5月1日現在を指す。

■保育所別在園者数の推移



※おおぞら認定こども園（保育認定）：H23～H25 は、内田保育園の数値を採用。H26～H28 は、おおぞら幼保園保育部の数値を採用。

※各年4月1日現在

例) 「H23」は、平成23年4月1日現在を指す。

3 基本方針

(1) 基本的な考え方

本計画においては、平成 20 年 3 月に策定した「菊川市幼保施設整備計画（基本方針）」を踏襲する。基本的な考え方に、～子どもたちにとってよりよい幼保施設を目指して～を掲げ、

- ①最適な環境で質の高い教育・保育が受けられる施設であること
- ②入園を希望する児童がすべて入園できること
- ③できる限り希望の幼保施設に入園できること

の 3 項目を実現するために、施設整備を計画する際の基本となる“幼保施設のあるべき姿”（方針）を定める。

これまでの計画を踏まえつつ、少子化による児童数の減少や女性の社会進出の拡大等に伴う、保育ニーズの高まりと幼稚園の園児数の減少を考慮し、認定こども園化の動きを促進させると共に、適正な集団規模と施設配置、市内幼保施設のあり方を見直す。

なお、本計画の期間は、平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間とし、中間年度に見直しを行うものとする。

また、本計画に関係する法制度の改正や他の計画の変更等により大きく影響を受ける場合には、適宜見直しを行うものとする。



(2) 将来推計 ※資料 1、3、4

1) 菊川市全体

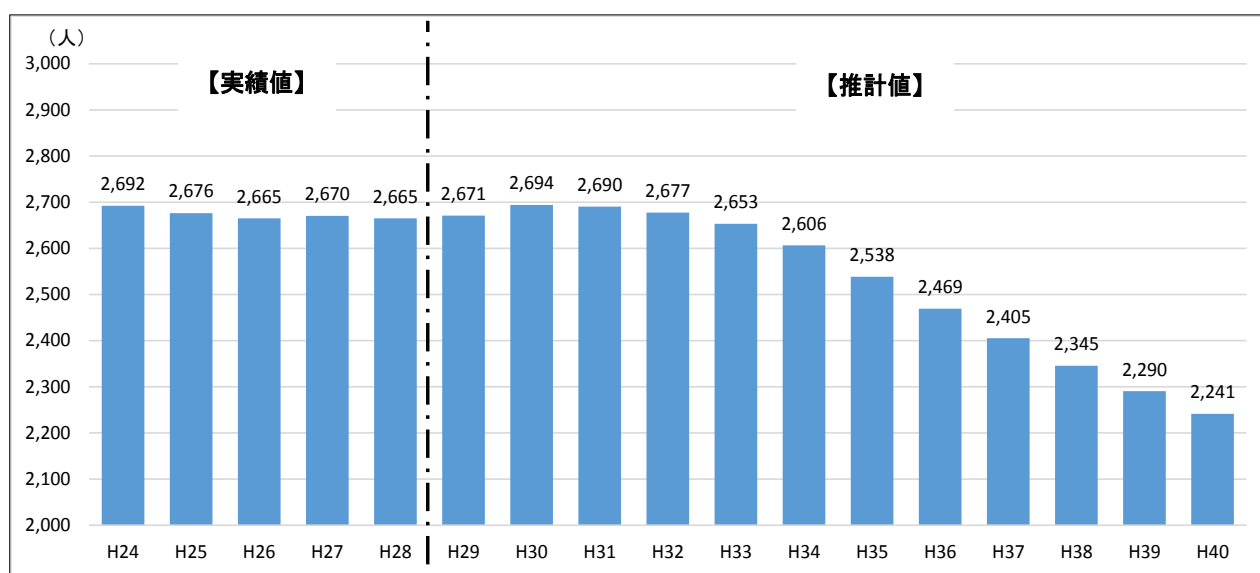
直近 5 か年の住民基本台帳人口（平成 24 年～平成 28 年、各年 3 月末時点）によるコーホート変化率法を用いた年齢 1 歳階級別の推計によると、菊川市の総人口（外国人人口を含む）は、平成 28 年の 47,823 人から計画期間最終年の平成 40 年には 44,509 人に減少する見込みとなる。この間 12 年間で 3,314 人の減少、減少率は 6.9%となる。

2) 子どもの数の予測

上記と同様の推計方法で0～5歳人口の将来推計をみると、平成28年の2,665人から平成30年ごろまで微増した後に減少に転じ、計画期間最終年の平成40年には2,241人に減少する見込みとなる。この12年間で424人の減少、減少率は15.9%となる。

0～5歳人口の将来推計

単位：人



※各年3月末日現在

例)「H24」は、平成24年3月31日を指す。

子どもの数の予測（歳児別の児童数）

単位：人

児童年齢	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
0歳児	446	434	421	411	401	392	380	368	360	354	349	344
1歳児	456	464	452	438	428	418	408	395	383	375	369	364
2歳児	445	459	467	455	441	431	421	411	398	386	378	372
3歳児	448	449	463	471	459	445	435	425	414	401	389	381
4歳児	446	444	445	459	467	455	441	431	421	410	397	385
5歳児	430	444	442	443	457	465	453	439	429	419	408	395
0～5歳合計	2,671	2,694	2,690	2,677	2,653	2,606	2,538	2,469	2,405	2,345	2,290	2,241

※各年3月末日現在

例)「H29」は、平成29年3月31日を指す。

3) 保育ニーズ

8つの試算を行い、その結果から『保育所園児数と保育ニーズ率の相関（2つの相関関係により推移する）』による試算を採用し、次のとおり保育ニーズ（“保育ニーズ率”及び“保育所等入園見込み”）を想定する。

■保育ニーズ率

単位: %

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
保育ニーズ率	H31(計画1年目)	29.7%	44.1%		49.6%			—
	H40(計画最終年)	35.2%	52.4%		58.9%			—

※各年3月末日現在(「H31」は、平成31年3月31日を指す。)

■保育所等入園見込み(保育ニーズ)

単位: 人

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
定員(H30.4.1~)		77	148	186	232	240	248	1,131
定員×1.2倍		92	178	223	278	288	298	1,357
入園見込み (保育ニーズ)	H31(計画1年目)	125	199	206	230	221	219	1,200
	H40(計画最終年)	121	191	195	224	227	233	1,191

※各年3月末日現在(「H31」は、平成31年3月31日を指す。)

※試算結果

白	: 定員から定員の1.2倍におさまる。
青	: 定員の1.2倍を上回る。
赤	: 定員を下回る。

※入園見込み(保育ニーズ): 保育所等の入園を希望し、実際に入園が見込まれる児童数。

4) 教育ニーズ

保育認定を受けない(保育所等入園見込みを除く)すべての3歳以上の子どもを教育標準時間認定とし、次のとおり教育ニーズを想定する。

■幼稚園等入園見込み(教育ニーズ)

単位: 人

		3歳	4歳	5歳	合計
入園見込み (教育ニーズ)	H31(計画1年目)	233	224	223	680
	H40(計画最終年)	157	158	162	477

※各年3月末日現在(「H31」は、平成31年3月31日を指す。)

※入園見込み(教育ニーズ): 幼稚園等の入園を希望し、実際に入園が見込まれる児童数。

(3) 認定こども園化の導入・促進

1) 認定こども園化の導入

認定こども園は、就学前の子どもの教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園機能と保育所機能を併せ持ち、さらには、地域における子育て支援機能を果たし、地域の事情や保護者の要請により必要な子育て支援事業を行うなど、総合的な提供を行う施設である。

本市の3歳・4歳・5歳児において、保護者の就労の有無等に関わらず入園が可能であり、幼稚園と保育所の同年齢児が同一集団で教育・保育を受けることのできる「認定こども園化」を導入・促進する。

2) 認定こども園4種類の比較

認定こども園には、「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」の4つの類型がある。

類型	法的性格	設置主体	役割
幼保連携型	学校かつ児童福祉施設	国、自治体、学校法人、社会福祉法人	認可幼稚園と認可保育所が連携して、一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たす。
幼稚園型	学校（幼稚園＋保育所機能）	国、自治体、学校法人	認可幼稚園が、保育を必要とする子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて、認定こども園としての機能を果たす。
保育所型	児童福祉施設（保育所＋幼稚園機能）	制限なし	認可保育所が、保育を必要とする子ども以外の子どもを受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで、認定こども園としての機能を果たす。
地方裁量型	幼稚園機能＋保育所機能	制限なし	幼稚園、保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たす。

(4) 集団規模と施設配置 ※資料2、5

1) 適正な集団規模

幼児は、同年代の友達と関わり、共に生活する楽しさを実感しながら主体性や社会的態度を身に付けていく。また、近年家庭や地域において、人と関わる機会が減少していることを踏まえ、多数の幼児と共に生活することは、幼児にとって必要かつ最適な環境となる。

幼保施設の集団規模が一定以上小さくなると、少人数ゆえの家庭的な教育及び保育が受けられる反面、子どもの教育課程や発育過程において重要となる社会性を育むために必要な集団規模が確保しにくい面がある。また、集団規模が職員数にも関係し、交代制を含んだ勤務体制に余裕がなくなり、研修会参加の機会を逸する等により、職員の勤務環境が園児へ悪影響を及ぼすことが懸念される。

こうした点を踏まえ、幼保施設の整備を計画する際の適正な集団規模を以下のように定める。

■幼保施設における適正な集団規模（1クラス）

種別 歳児	幼保施設における適正な集団規模（1クラス）
0歳児	4人～9人
1歳児	8人～15人
2歳児	10人～20人
3歳児	15人～25人
4歳児	25人～30人
5歳児	25人～30人

※幼稚園：国基準では1クラス35人以下となっている。

※保育所及び認定こども園については、人口の将来推計及び施設整備時点の保育ニーズ等を考慮するものとする。

※国が示す教育・保育における職員配置基準（参考）

歳児	職員配置
0歳児	3：1
1・2歳児	6：1
3歳児	20：1
4・5歳児	30：1

2) 教育における最少の集団規模

3歳から5歳児の教育において、1クラスの人数が最少の集団規模に満たない状況が3年以上継続し、園児数の大幅な増加が見込めない場合は、各地区及び市内の事情に配慮をしながら認定こども園化及び再編（統廃合）の検討を進める。

認定こども園化及び再編（統廃合）の検討については、各地区の将来推計や各園の入園動向等を把握する。

こうした点を踏まえ、幼保施設の整備を計画する際の教育における最少の集団規模を以下のように定める。

■教育における最少の集団規模（1クラス）

種別 歳児	教育における最少の集団規模（1クラス）
3歳児	10人
4歳児	15人
5歳児	15人

3) 適正な施設配置

教育を受ける子どもは、地元小学校への就学も考え、居住地に近い幼稚園あるいは認定こども園に通う傾向にある。

一方で、保育を必要とする子どもは、居住地に近い保育所あるいは認定こども園に通う以外にも、保護者の勤務先や通勤経路、各園の特色等が就園先に影響を与えている。

さらには、各地区・各園において、これまでの成り立ち等に様々な事情が推察される。

以上のことから、幼保施設の配置については、教育・保育の異なるニーズや各地区・各園の事情を踏まえつつ、各地域あるいは市内全域を捉えて配置する。

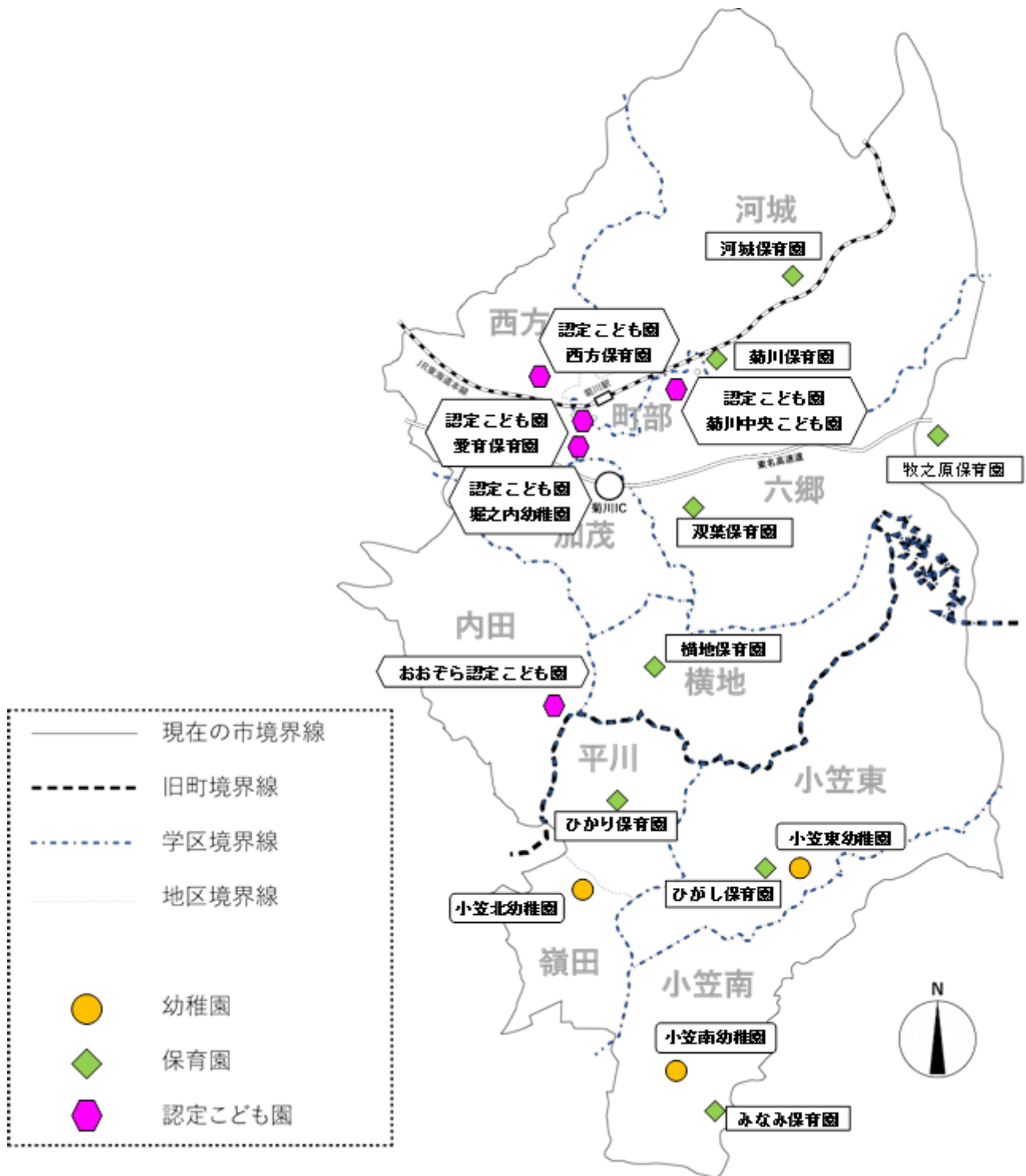
■計画スタート時（平成30年4月1日）の幼保施設一覧表

地域	小学校区	地区名	幼稚園	保育所	認定こども園
菊川地域	河城小学校	河城地区	—	河城保育園 菊川保育園	—
	堀之内小学校	西方地区	—	—	認定こども園西方保育園
		町部地区	—	—	認定こども園愛育保育園 認定こども園堀之内幼稚園
	六郷小学校	六郷地区	—	双葉保育園	認定こども園菊川中央こども園
	加茂小学校	加茂地区	—	—	—
	内田小学校	内田地区	—	—	おおぞら認定こども園
	横地小学校	横地地区	—	横地保育園	—
小笠地域	小笠北小学校	平川地区	—	ひかり保育園	—
		嶺田地区	小笠北幼稚園	—	—
	小笠東小学校	小笠東地区	小笠東幼稚園	ひがし保育園	—
	小笠南小学校	小笠南地区	小笠南幼稚園	みなみ保育園	—
参考	—	—	—	(牧之原保育園)	—
計 15 園			3 園	7 園	5 園

※平成31年4月1日に「小笠東幼稚園」と「ひがし保育園」が再編し、『仮) ひがしこども園』となる。

※平成31年4月1日に「小笠南幼稚園」と「みなみ保育園」が再編し、『仮) みなみこども園』となる。

■計画スタート時（平成30年4月1日）の幼保施設配置状況



(5) 地域型保育事業の導入・促進

地域型保育事業とは、3歳未満児を対象とした保育事業で、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の4事業があります。子ども・子育て支援新制度において、市町村の認可事業として児童福祉法に位置付けられ、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとしている。

人口の将来見通しによる子どもの数の減少が見込まれる中、保育ニーズの高まりが顕著な3歳未満児の受入先を柔軟かつ確実に確保することのできる「地域型保育事業」を導入・促進する。

(6) 支援を要する子どもへの支援体制の充実

近年、支援を要する子どもが増加傾向にあり、一人ひとりの特性に合わせた支援の内容は多様化している。

市内の幼保施設においては、施設を運営する法人の協力のもと、支援を要する子どもが他の子どもとの生活を通して共に成長できる施設の形態を目指す。

支援を要する子どもの受入れに向けては、施設の整備だけでなく、人材の確保や専門性を高める研修等、支援体制の充実を図っていく。また、インクルージョン（障がい者と健常者の包括的教育）を促進するため、専門機関や近隣自治体と課題認識や今後の方向性を共有し、将来的には関係機関と市内の幼保施設との役割分担を明確にし、連携強化を図る。

(7) 地域子ども・子育て支援事業との併用

地域子ども・子育て支援事業とは、全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及び子どもの保護者に対する支援で、各種の事業がある。

近年の多様な教育・保育ニーズに柔軟に対応していくためには、施設整備に加え、ソフト事業を積極的に併用することが大切である。

こうしたことから、各幼保施設を最大限に活用し、「菊川市子ども・子育て支援事業計画」に示す地域子ども・子育て支援事業を併用することで、より質の高い教育・保育事業の展開を目指す。

(8) 法人の経営安定化 ※資料1、2、3、4、5

0～5歳人口の将来推計によると、平成30年3月末日現在をピークに人口の減少が予測されており、少子化の進行は避けられない状況にあり、幼保施設の利用児童数は全体で減少することが推察される。

一方で、安心・安全を確保し、施設の効率的な利用やサービス内容の充実を図るためには、今後も施設の建て替えや延命化に向けた改修が必要と考える。

施設を管理・運営する法人は、幼保施設の適切な管理・運営が必要不可欠となってくるため、各地区の将来推計や各園の入園動向、市内幼保施設の配置状況等から、教育における最少の集団規模の確保が見込めない場合、地域性や施設の建て替え時期等を考慮しながら施設のあり方を考える。

施設のあり方については、保育サービスの提供と維持を図るため、園児の受入れ態勢は基より保育教諭の柔軟な配置転換等を可能とする状況を構築し、経営の安定化を図る。

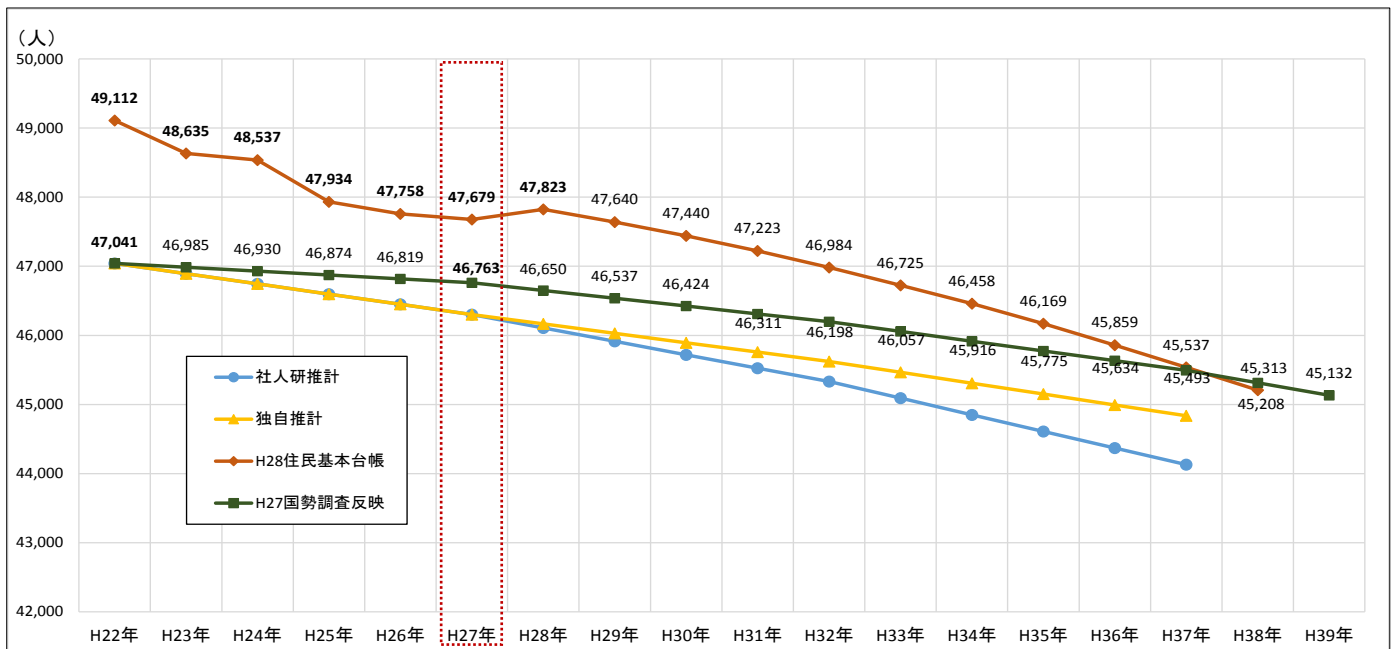
【資料編】

資料 1 人口の将来推計

(1) 国勢調査及び住民基本台帳による人口の将来推計

平成 28 年 10 月に公表された平成 27 年国勢調査の実績値は、46,763 人となっており、社人研推計を 463 人、人口ビジョンにおける独自推計を 462 人上回った。この実績値を反映したコーホート要因法による総人口の将来推計によると、人口減少のスピードは社人研推計や独自推計よりもやや緩やかになり、平成 37 年時点の推計値は 45,493 人と見込まれ、社人研推計と比較して 1,364 人、独自推計と比較して 657 人増加する見込みとなっている。

また、各年 3 月末の住民基本台帳の実績値は、平成 22 年から平成 27 年までは減少傾向にあったが平成 28 年には増加に転じ、47,823 人となっている。住民基本台帳によるコーホート変化率法を用いた総人口の将来推計によると、総人口はその後再び減少に転じると推測されており、平成 37 年時点の推計値は 45,537 人と見込まれる。



	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H32年	H37年	H42年
社人研推計(国調)総人口	47,041	46,893	46,745	46,597	46,449	46,300	45,332	44,129	42,704
独自推計総人口	47,041	46,893	46,745	46,597	46,449	46,301	45,622	44,836	43,908
H27年国勢調査反映推計総人口	47,041	46,985	46,930	46,874	46,819	46,763	46,198	45,493	44,591
H28年住民基本台帳総人口	49,112	48,635	48,537	47,934	47,758	47,679	46,984	45,537	-

※太字は実績値

※「社人研推計(国調)総人口」、「独自推計総人口」、「H27年国勢調査反映推計総人口」は、各年 10 月 1 日現在例)「H22年」は、平成 22 年 10 月 1 日を指す。

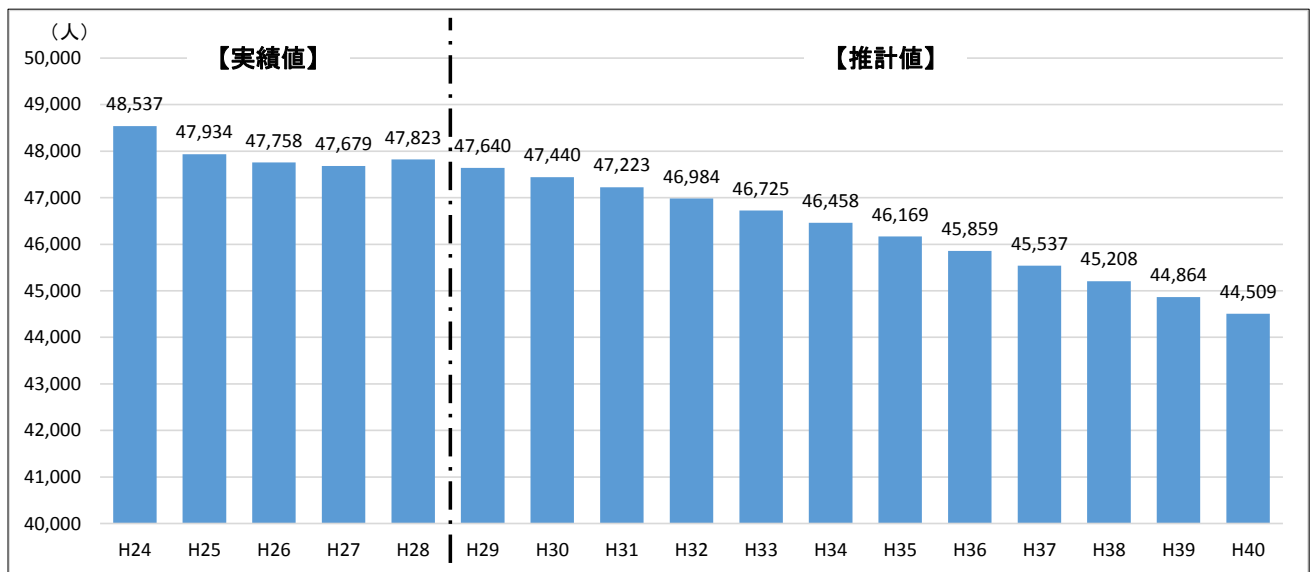
※「H28年住民基本台帳総人口」は、各年 3 月末日現在例)「H22年」は、平成 22 年 3 月 31 日を指す。

(2) 住民基本台帳人口によるコーホート変化率法を用いた年齢1歳階級別の推計

1) 総人口

直近5か年の住民基本台帳人口（平成24年～平成28年、各年3月末時点）によるコーホート変化率法を用いた年齢1歳階級別の推計によると、菊川市の総人口（外国人人口を含む）は、平成28年の47,823人から計画期間最終年の平成40年には44,509人に減少する見込みとなる。この間12年間で3,314人の減少、減少率は6.9%となる。

総人口の将来推計



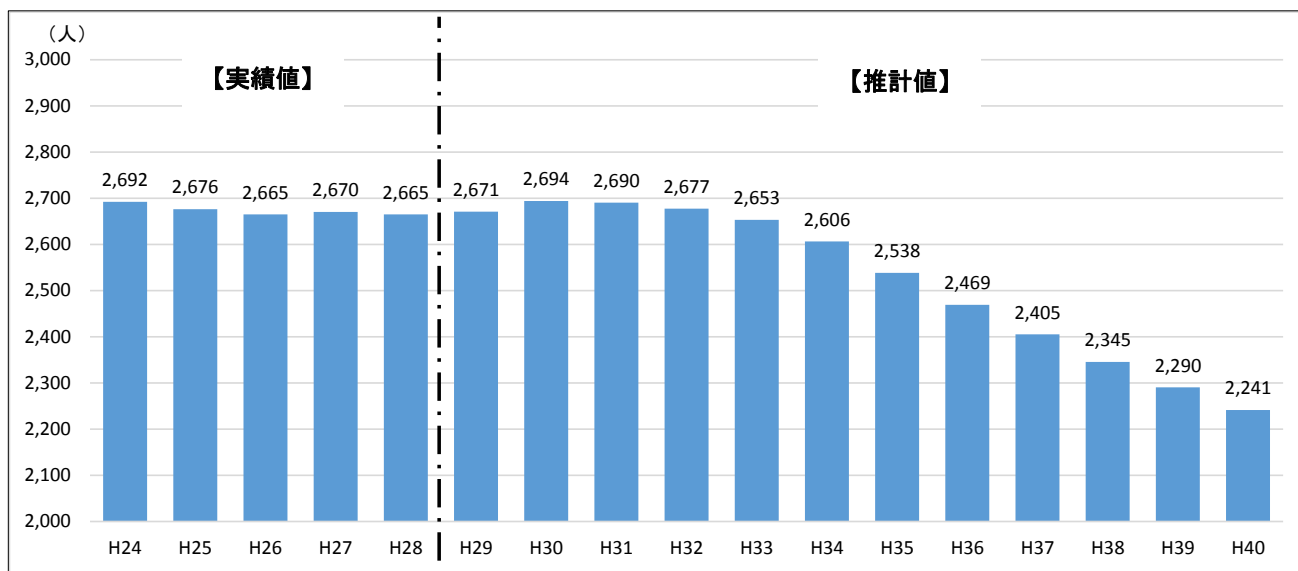
※各年3月末日現在

例) 「H24」は、平成24年3月31日を指す。

2) 0～5歳人口

同様の推計方法で0～5歳人口の将来推計をみると、平成28年の2,665人から平成30年ごろまで微増した後に減少に転じ、計画期間最終年の平成40年には2,241人に減少する見込みとなる。この12年間で424人の減少、減少率は15.9%となる。

0～5歳人口の将来推計



※各年3月末日現在

例)「H24」は、平成24年3月31日を指す。

子どもの数の予測（歳児別の児童数）

単位：人

児童年齢	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
0歳児	446	434	421	411	401	392	380	368	360	354	349	344
1歳児	456	464	452	438	428	418	408	395	383	375	369	364
2歳児	445	459	467	455	441	431	421	411	398	386	378	372
3歳児	448	449	463	471	459	445	435	425	414	401	389	381
4歳児	446	444	445	459	467	455	441	431	421	410	397	385
5歳児	430	444	442	443	457	465	453	439	429	419	408	395
0～5歳合計	2,671	2,694	2,690	2,677	2,653	2,606	2,538	2,469	2,405	2,345	2,290	2,241

※各年3月末日現在

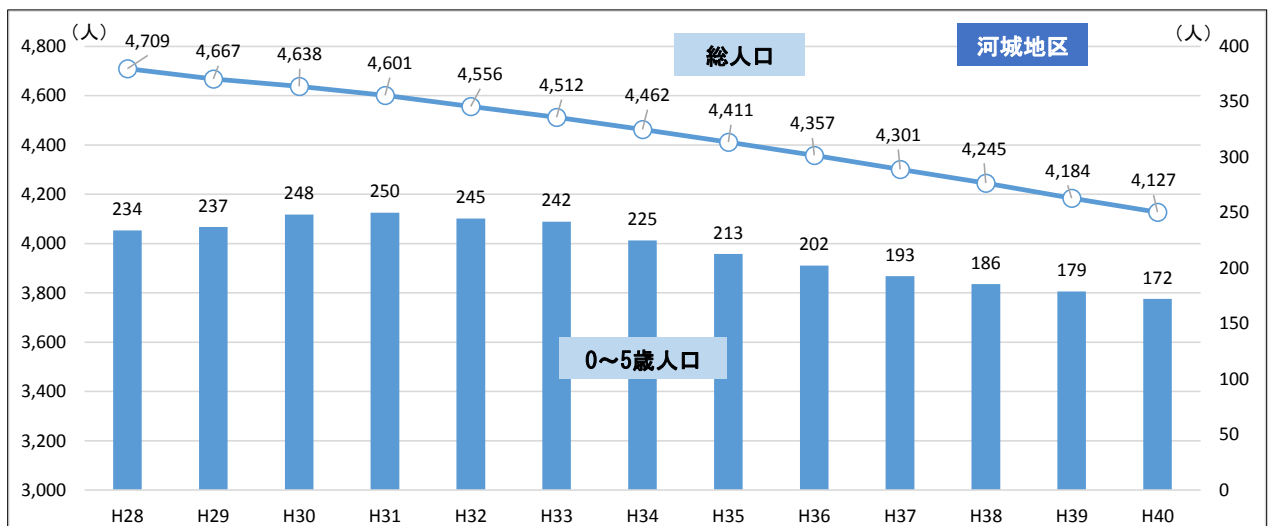
例)「H29」は、平成29年3月31日を指す。

3) 地区別人口

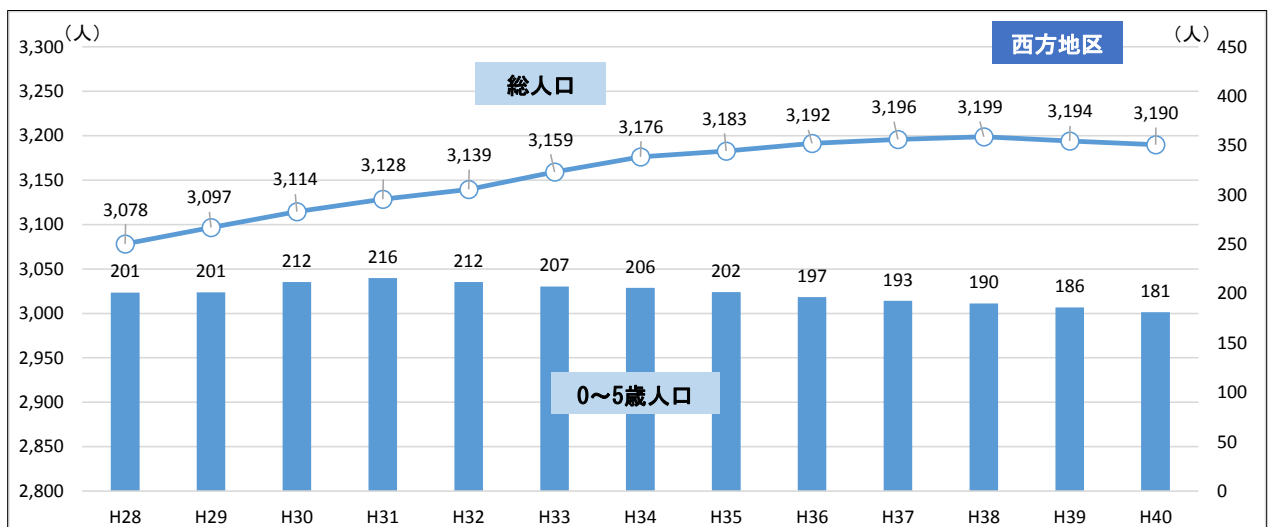
地区別に総人口及び0～5歳人口の将来推計をみると、総人口では、人口減少が進む地区が多い中であって、西方、町部、加茂の3地区では人口増加が見込まれている。特に、町部地区や加茂地区では10年間の人口増加率が20%程度になる見込みである。

0～5歳人口でみると、町部、嶺田、小笠南の3地区では人口増加が見込まれるが、他の地区では総じて人口減少が見込まれている。人口増加が見込まれる町部、嶺田、小笠南の3地区では、10年間の人口増加率が10%程度になる見込みである。一方、人口減少が見込まれる地区の中で、減少率が大きな平川地区では10年間の人口減少率が30%程度、内田、六郷、河城、小笠東の4地区では20%程度になる見込みとなっている。

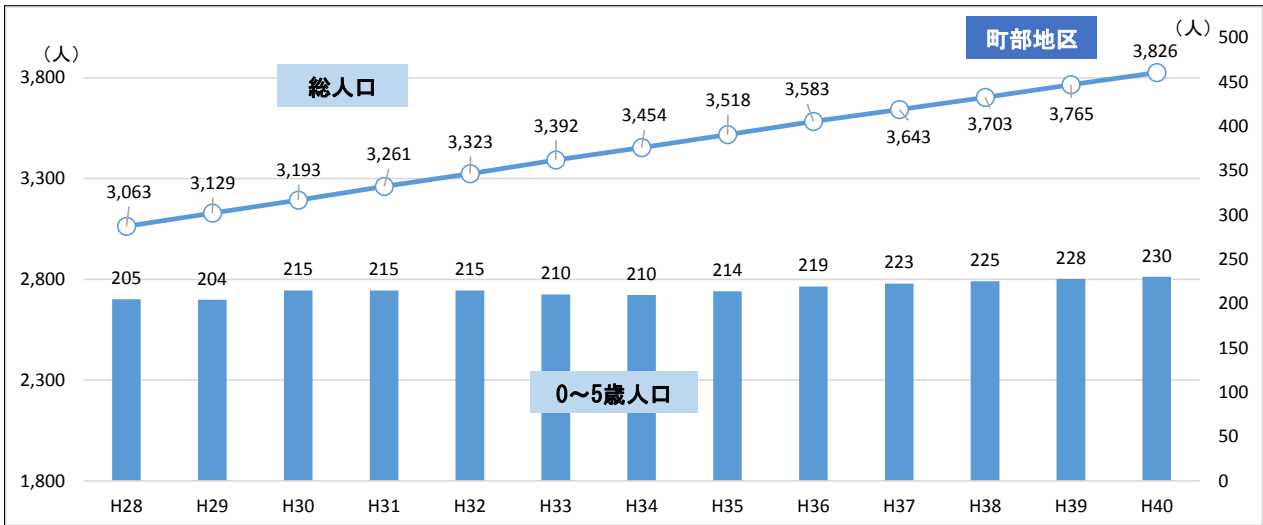
河城地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



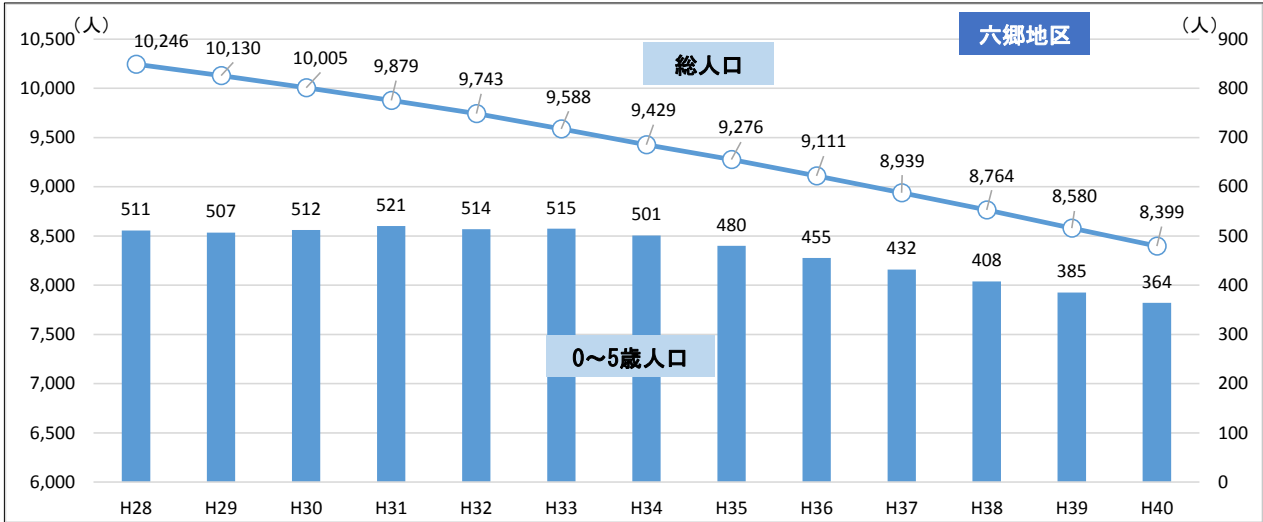
西方地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



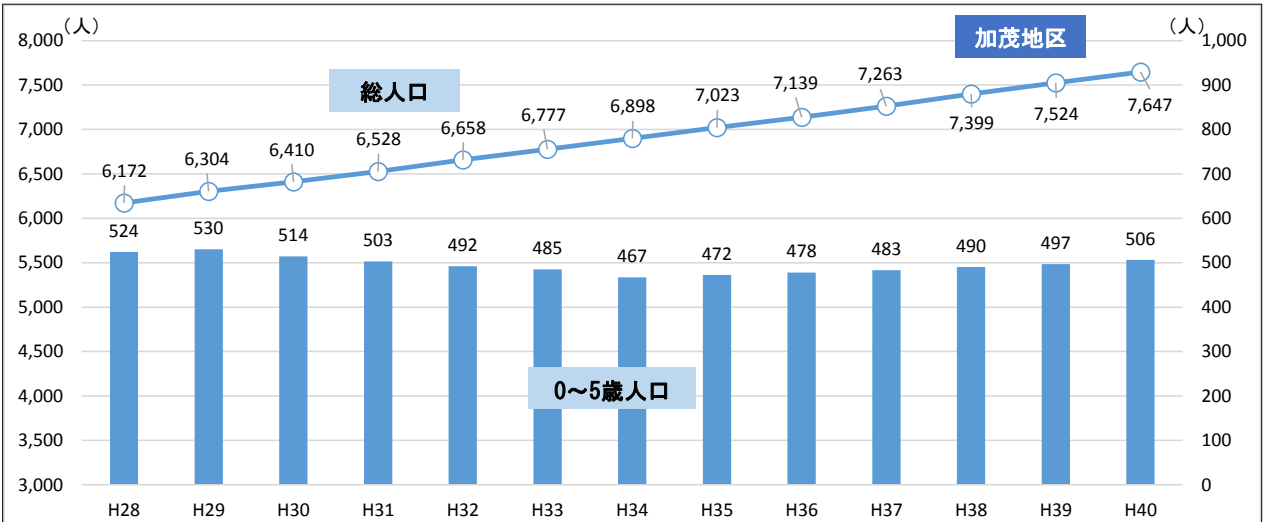
町部地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



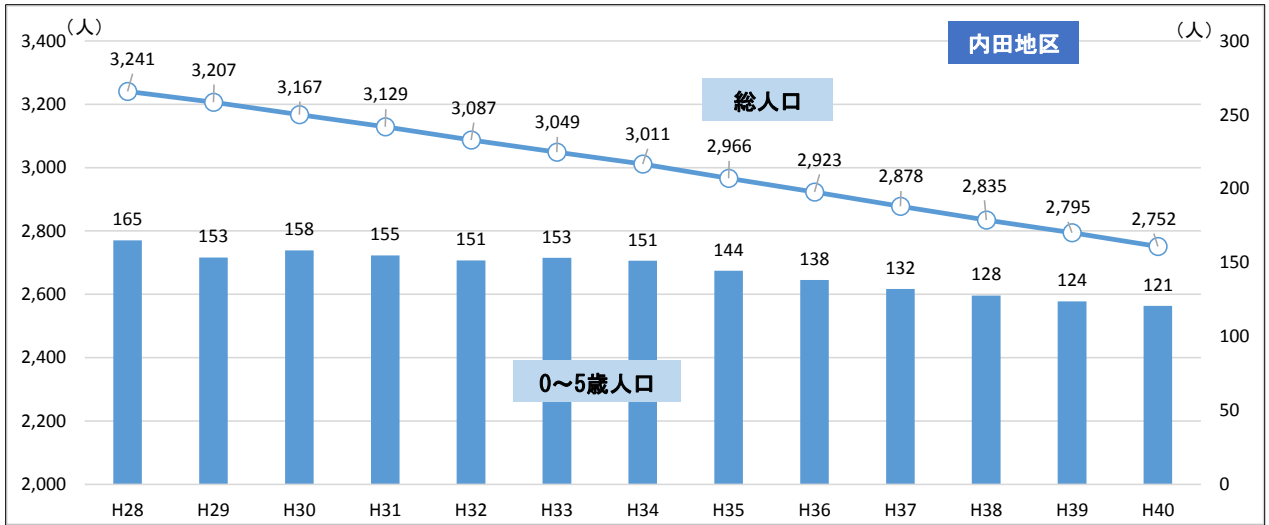
六郷地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



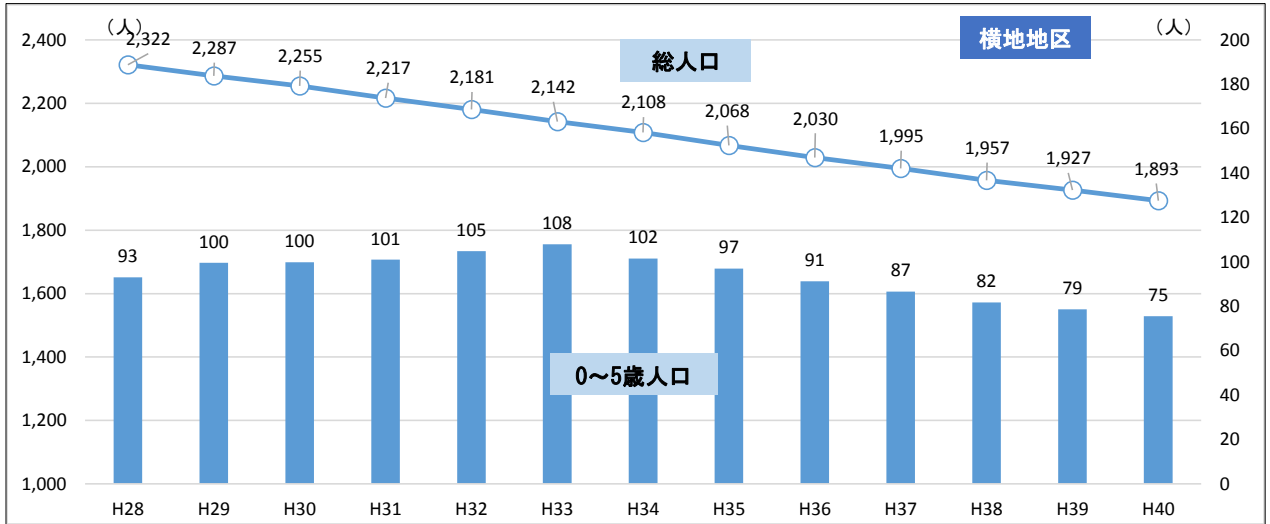
加茂地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



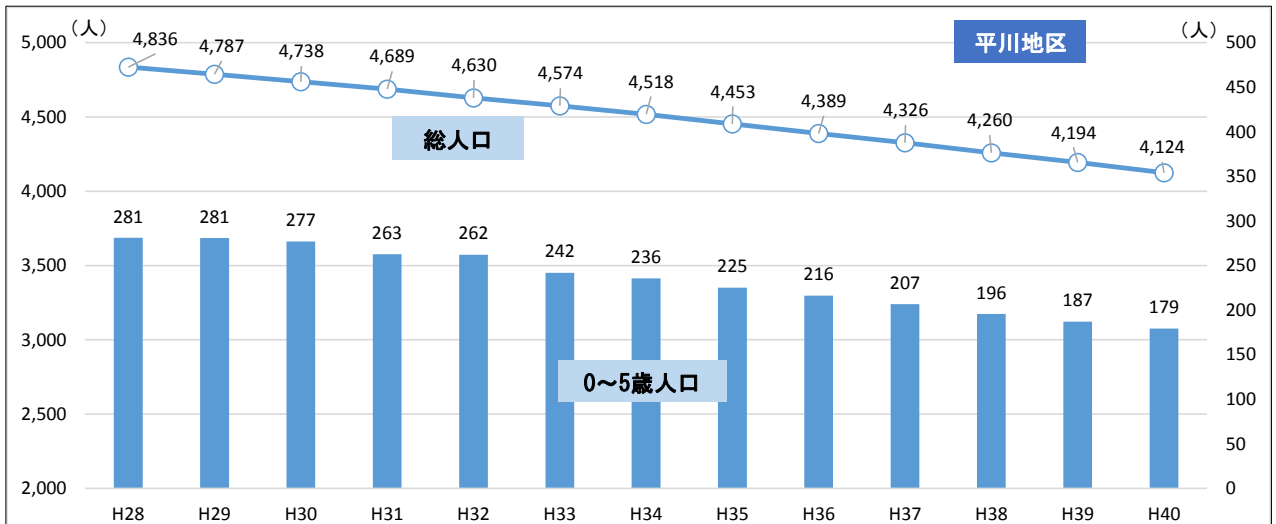
内田地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



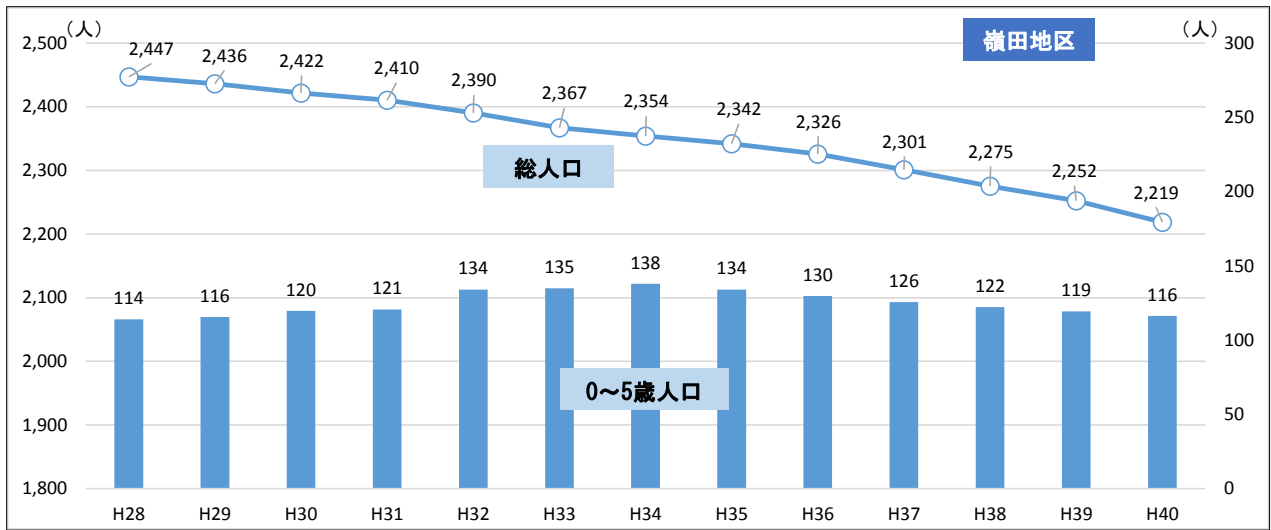
横地地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



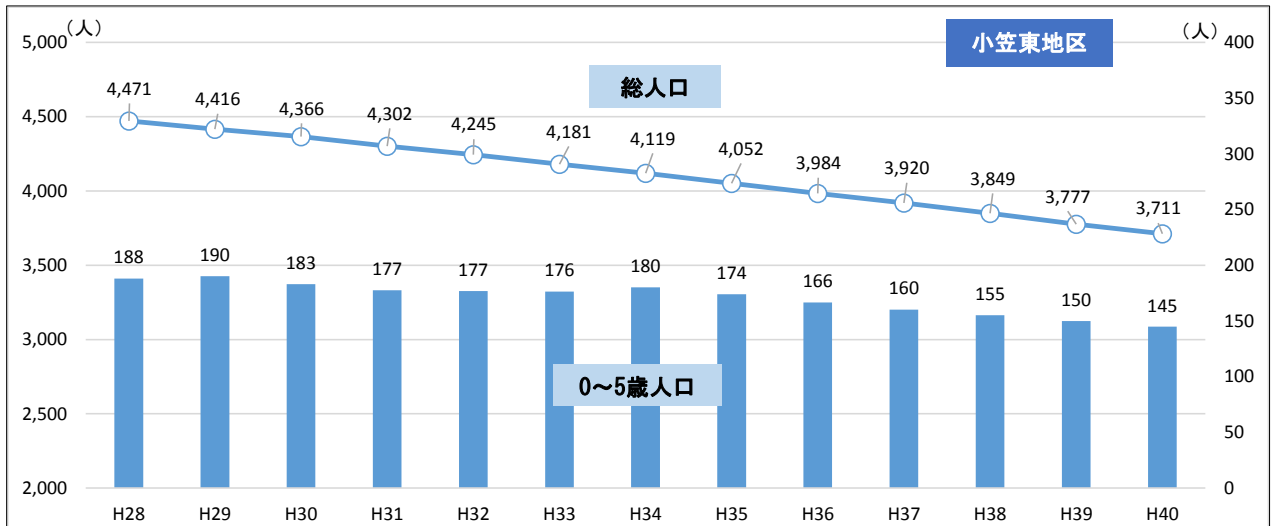
平川地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



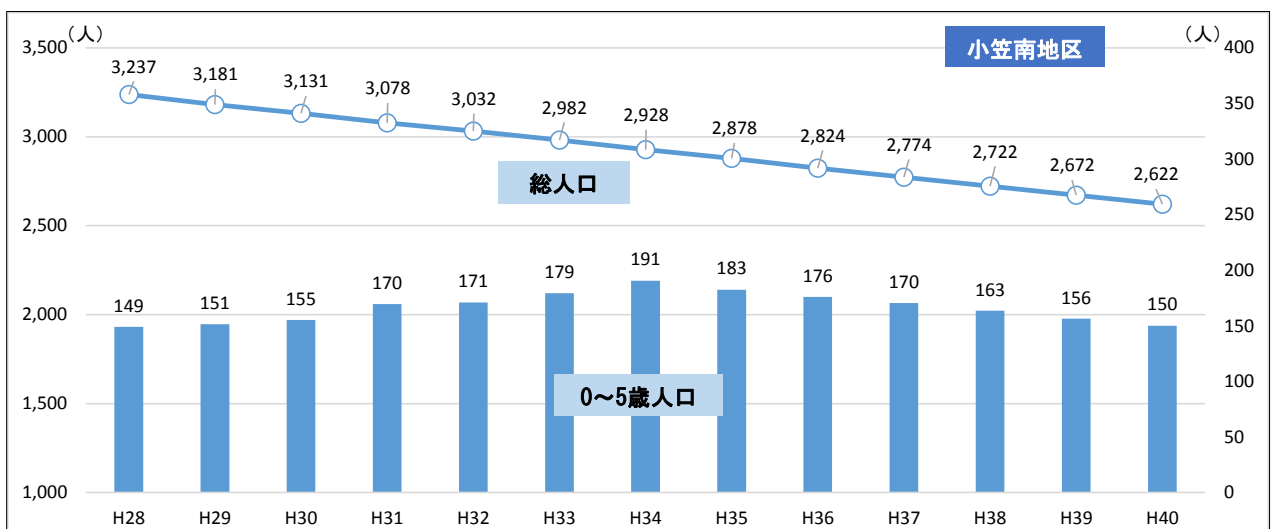
嶺田地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



小笠東地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



小笠南地区の人口将来推計（総人口、0～5歳人口）



※各年3月末日

例)「H28」は、平成28年3月31日を指す。

資料 2 定員に対する実員の状況

(1) 平成 28 年度幼稚園の定員に対する実員の状況

市内の幼稚園については、6園すべてにおいて実員が定員を下回っている。特に、小笠地域3園は、大幅に定員を下回っている。

また、小笠南幼稚園は、3歳、4歳児において最少の集団規模を確保できていない。

		満3歳	3歳	4歳	5歳	合計	入園率 定員増減
堀之内幼稚園	定員	—	—	—	—	190	103%
	実員	19	62	55	59	195	5
中央幼稚園	定員	—	—	—	—	240	59%
	実員	18	41	40	42	141	▲99
おおぞら幼保園 幼稚部	定員	—	—	—	—	120	73%
	実員	—	22	39	27	88	▲32
小笠北幼稚園	定員	—	—	—	—	210	35%
	実員	—	26	25	22	73	▲137
小笠東幼稚園	定員	—	—	—	—	140	36%
	実員	—	16	18	17	51	▲89
小笠南幼稚園	定員	—	—	—	—	140	29%
	実員	—	8	13	20	41	▲99
市内合計	定員	—	—	—	—	1,040	57%
	実員	37	175	190	187	589	▲451

※平成 29 年 3 月末日現在

(2) 平成 28 年度保育所等の定員に対する実員の状況（歳児別）

市内の保育所等については、みなみ保育園を除く 9 園において実員が定員を上回っている。
また、河城保育園は、歳児ごとの集団規模を含めた定員の検討が求められる。

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	入園率 定員増減
河城保育園	定員	3	11	11	12	11	12	60	125%
	実員	3	12	16	15	11	18	75	15
菊川保育園	定員	5	10	20	25	25	25	110	108%
	実員	8	17	20	25	25	24	119	9
認定こども園 西方保育園	定員	3	6	6	20	25	30	90	123%
	実員	9	15	18	25	20	24	111	21
愛育保育園	定員	9	16	18	19	19	19	100	112%
	実員	13	17	19	21	20	22	112	12
双葉保育園	定員	15	15	20	20	25	25	120	132%
	実員	16	23	24	29	25	41	158	38
おおぞら幼保園 保育部	定員	9	16	20	25	25	25	120	137%
	実員	12	24	26	37	33	32	164	44
横地保育園	定員	7	15	16	30	30	32	130	122%
	実員	14	21	27	32	30	35	159	29
ひかり保育園	定員	15	15	15	15	20	20	100	118%
	実員	13	21	17	24	19	24	118	18
ひがし保育園	定員	6	18	18	18	15	15	90	112%
	実員	6	18	18	21	22	16	101	11
みなみ保育園	定員	5	11	17	21	18	18	90	93%
	実員	6	12	17	12	22	15	84	▲6
市内合計	定員	77	133	161	205	213	221	1,010	119%
	実員	100	180	202	241	227	251	1,201	191
牧之原保育園	定員	—	—	—	—	—	—	120	—
	実員	1	6	5	4	7	2	25	—
市外の園	定員	—	—	—	—	—	—	—	—
	実員	3	4	6	2	1	5	21	—
合計	定員	—	—	—	—	—	—	—	—
	実員	104	190	213	247	235	258	1,247	—

※平成 29 年 3 月末日現在

※実員：市内在住児童の保育所等入園園児数（市内園＋牧之原保育園＋市外園）

広域入所による市外在住児童を含まない。

資料 3 保育所等定員数の想定

(1) 保育所等定員数の想定（歳児別）

計画のスタートとなる平成 30 年 4 月 1 日時点の市内の保育所等（認定こども園の保育を必要とする子どもの定員を含む。）定員数の想定です。

単位：人

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	備考
河城保育園	定員	3	11	11	12	11	12	60	
菊川保育園	定員	5	10	20	25	25	25	110	
認定こども園西方保育園	定員	3	6	6	20	25	30	90	
認定こども園愛育保育園	定員	9	16	18	19	19	19	100	
認定こども園堀之内幼稚園	定員	0	3	7	2	2	2	16	※H29.4.1～
双葉保育園	定員	15	15	20	20	25	25	120	
認定こども園菊川中央こども園	定員	0	12	18	20	20	20	90	※H30.4.1～
おおぞら認定こども園	定員	9	16	20	30	30	30	135	※H29.4.1～
横地保育園	定員	7	15	16	30	30	32	130	
ひかり保育園	定員	15	15	15	15	20	20	100	
ひがし保育園	定員	6	18	18	18	15	15	90	
みなみ保育園	定員	5	11	17	21	18	18	90	
市内合計	定員	77	148	186	232	240	248	1,131	

※平成 30 年 4 月 1 日時点

※平成 31 年 4 月 1 日に「ひがし保育園」は「小笠東幼稚園」と再編し、『仮) ひがしこども園』となる。

※平成 31 年 4 月 1 日に「みなみ保育園」は「小笠南幼稚園」と再編し、『仮) みなみこども園』となる。

資料 4 保育所等入園見込みの試算

(1) 保育所等入園見込み（歳児別）の試算

試算No.1～8の8つの算出方法で「保育ニーズ率」及び「保育所等入園見込み（保育ニーズ）」を試算し、試算結果の比較検討を行った。

最終的に、試算No.8（保育所等園児数と保育ニーズ率の相関）を採用した。

■試算（算出方法）一覧

No.	試算	算出方法	採用
1	現在の率	現在の入園率	
2		現在の保育ニーズ率	
3	率の伸び幅	入園率の伸び幅	
4		保育ニーズ率の伸び幅	
5		保育ニーズ率の伸び幅 (一律補正 0.5)	
6	回帰分析	女性の就業率と保育ニーズ率の相関	
7		子どもの数と保育ニーズ率の相関	
8		保育所等園児数と保育ニーズ率の相関	

■試算表（試算No.8）

《試算表の見方（ポイント）》

●上段（ 矢印より上の段）

①『保育所等入園見込み』を試算するため、8つの方法で“率”を算出しています。

●下段（ 矢印より下の段）

②上段で算出された“率”と将来の子どもの数を掛けて、「H31（計画1年目）」と「H40（計画最終年）」の『保育所等入園見込み』“人数”を試算しています。

③『保育所等入園見込み』が「定員（H30.4.1）」及び「定員の1.2倍」の範囲におさまっているか否かを比較しています。

⇒定員から定員の1.2倍におさまる歳児は**白色**。定員の1.2倍を上回る歳児は**青色**。定員を下回る歳児は**赤色**。

試算表(試算No.8)

保育所等園児数と保育ニーズ率の相関(2つの相関関係により推移する)

H19～H29保育所等園児数とH19～H29保育ニーズ率に相関関係があることを確認した上で、過去10年の保育所等園児数の伸びと保育ニーズ率の相関を保ってH40まで推計しています。

●上段 (“率”を算出)

※試算表補足(試算No.8)を参照

- ① 保育所等園児数と保育ニーズ率の実績データを用いて回帰分析を行う。
- ② 「重相関R」(相関係数)からモデル全体の説明力(当てはまりの良さ)を測る。
⇒絶対値が「1」に近いほどモデル全体が正確に予測していることを示す。
分析結果では「0.980582」を示しているため、説明力は高いと言える。
- ③ 保育所等園児数は、過去10年(H19～H29)の伸びがそのままH40まで推移すると仮定する。
- ④ 回帰方程式『 $(Y) = (a) + (b)(X)$ 』により、保育ニーズ率を算出する。

$$\text{保育ニーズ率}(Y) = \text{切片の係数}(a) + X \text{ 値 } 1 \text{ の係数}(b) * \text{保育所等園児数}(X)$$

$$\text{例) H31 保育ニーズ率}(Y) = -0.22949 + 0.000565 * 1284 = 0.4959 = \underline{49.6\%}$$

保育ニーズ率

単位: %

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
H31保育ニーズ率(計画1年目)	29.7%	44.1%			49.6%		—
H40保育ニーズ率(計画最終年)	35.2%	52.4%			58.9%		—

※年平均: 0歳(33.9%)、1・2歳(50.4%)、3・4・5歳(56.6%)

※対3・4・5歳: 0歳(0.598)、1・2歳(0.890)、3・4・5歳(1.000)



●下段 (“人数”を試算)

保育所等入園見込み(保育ニーズ)

単位: 人

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
定員(H30.4.1～)	77	148	186	232	240	248	1,131	
定員×1.2倍	92	178	223	278	288	298	1,357	
入園見込み	H31(計画1年目)	125	199	206	230	221	219	1,200
	H40(計画最終年)	121	191	195	224	227	233	1,191

※各年3月末日現在(「H31」は、平成31年3月31日を指す。)

※試算結果

白	: 定員から定員の1.2倍におさまる。
青	: 定員の1.2倍を上回る。
赤	: 定員を下回る。

H31子どもの数	421	452	467	463	445	442	2,690
H40子どもの数	344	364	372	381	385	395	2,241
H31の保育ニーズ率	0.297	0.441	0.441	0.496	0.496	0.496	—
H40の保育ニーズ率	0.352	0.524	0.524	0.589	0.589	0.589	—
H31入園率	0.297	0.441	0.441	0.496	0.496	0.496	—
H40入園率	0.352	0.524	0.524	0.589	0.589	0.589	—

試算表補足(試算No.8) 保育所等園児数と保育ニーズ率の相関

	(X)	(Y)	
	保育所等園児数 (菊川市)	保育ニーズ率 (菊川市)	
1	H19	1,064	36.4%
2	H20	1,053	37.3%
3	H21	1,096	38.4%
4	H22	1,138	40.4%
5	H23	1,156	42.3%
6	H24	1,150	42.7%
7	H25	1,170	43.7%
8	H26	1,175	44.1%
9	H27	1,187	44.5%
10	H28	1,202	45.1%
11	H29	1,247	47.3%
	H30	1,265	48.5%
④→	H31	1,284	49.6%
	H32	1,302	50.6%
	H33	1,320	51.6%
	H34	1,339	52.7%
	H35	1,357	53.7%
	H36	1,375	54.7%
	H37	1,393	55.8%
	H38	1,412	56.8%
	H39	1,430	57.8%
	H40	1,448	58.9%

※(Y)保育ニーズ率
⇒ここで示す保育ニーズ率は、子どもの数
(実績値)に対する保育所等園児数により
算出している。

保育所等園児数
(菊川市)

概要

②→

回帰統計	
重相関 R	0.980582
重決定 R2	0.961541
補正 R2	0.957268
標準誤差	0.006985
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	0.010979	0.010979	225.0171	1.13E-07
残差	9	0.000439	4.88E-05		
合計	10	0.011418			

④

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
(a) 切片	-0.22949	0.043324	-5.29708	0.000496	-0.32749	-0.131484364	-0.32749	-0.13148
(b) X 値 1	0.000565	3.77E-05	15.00057	1.13E-07	0.00048	0.000650185	0.00048	0.00065

④ 回帰方程式

『(Y) = (a) + (b)(X)』

保育ニーズ率(Y) = 切片の係数(a) + X 値 1の係数(b) * 保育所等園児数(X)

例) H31 保育ニーズ率(Y) = -0.22949 + 0.000565 * 1284 = 0.4959 = 49.6%

残差出力

観測値	予測値: Y	残差
1	0.371652	-0.00739
2	0.365437	0.007703
3	0.389731	-0.00598
4	0.413461	-0.0092
5	0.42363	-0.00096
6	0.42024	0.006951
7	0.43154	0.00568
8	0.434365	0.006536
9	0.441145	0.003425
10	0.449619	0.001413
11	0.475044	-0.00818

ダービン・ワトソン比

1.511827644

0.015096	0.000228	5.46561E-05
-0.01368	0.000187	5.93306E-05
-0.00322	1.04E-05	3.57333E-05
0.008237	6.78E-05	8.45963E-05
0.007912	6.26E-05	9.23679E-07
-0.00127	1.62E-06	4.83218E-05
0.000856	7.33E-07	3.226E-05
-0.00311	9.68E-06	4.27155E-05
-0.00201	4.05E-06	1.17282E-05
-0.00959	9.2E-05	1.99519E-06
		6.68675E-05
0.000664	0.000439128	

資料 5 菊川市幼保施設一覧表

(1) 平成 28 年度菊川市幼保施設一覧表

市内の幼保施設については、平成 29 年 3 月末日現在で、15 園のうち、2 園が築後 20 年を超え、9 園が築後 30 年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。

	種別	定員 (人)	実員 (人)	建築年月	築年数 (年)	構造	階数 (階)	延床面積 (㎡)	耐震性	備考
河城保育園	保	60	75	S54.4	38	S	1	564	○	
菊川保育園	保	110	119	S56.3	36	S	2	816	○	
認定こども園西方保育園	認	90	111	S53.4	39	S	1	547	○	
愛育保育園	保	100	112	H22.9	6	S	3	1,048	○	
堀之内幼稚園	認	190	195	S59.4 H1.3	33 28	R S	3 2	882	○	本園舎 南園舎
双葉保育園	保	120	158	H27.2 H27.2	2 2	S S	2 2	1,901	○	A棟 B棟
中央幼稚園	幼	240	141	S46.12	45	R	2	1,179	○	
おおぞら幼保園	幼・保	240	252	H26.3	3	S	1	2,457	○	
横地保育園	保	130	159	S52.4	40	S	1	716	○	
ひかり保育園	保	100	118	S60.2 H28.12	32 0	S W	1 1	805	○	本園舎 5歳児棟
小笠北幼稚園	幼	210	73	S52.2	40	S	1	1,018	○	
ひがし保育園	保	90	101	H16.12	12	S	1	717	○	
小笠東幼稚園	幼	140	51	H17.3	12	S	1	998	○	
みなみ保育園	保	90	84	H8.3	21	S	1	550	○	
小笠南幼稚園	幼	140	41	H4.3	25	S	1	710	○	
牧之原保育園 (参考)	保	120	25	S51.4	41	S	2	974	○	

※平成 29 年 3 月末日現在

※種別：「幼」幼稚園、「保」保育所、「認」認定こども園

※実員：市内在住児童の市内幼保施設入園園児数（市内園（幼・保・認）＋牧之原保育園）。

広域入所による市外在住児童を含まない。

※構造：「R」鉄筋コンクリート造、「S」鉄骨造、「W」木造、「他」その他

※耐震性：「○」耐震基準に適合した施設、「×」耐震基準に不適合の施設、

「—」耐震性が未確認の施設

菊川市幼保施設整備計画 (基本方針)

発行：菊川市

編集：教育文化部 幼児教育課 幼児政策係

〒437-1514 静岡県菊川市下平川6225番地

TEL 0537-73-1119 FAX 0537-73-6863

<http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>